

平成29年9月定例会

農水経済分科会
（予算決算委員会）

分科会長報告

（日時）平成29年10月4日（水）10時
（場所）本会議場

農水経済分科会の審査結果について、
ご報告いたします。

本分科会が審査いたしました案件は、
第71号議案「平成29年度長崎県一般会計
補正予算（第2号）」のうち関係部分であります。

慎重に審査いたしました結果、
議案につきましては、異議なく、
原案のとおり、可決すべきものと決定されました。
以下、本分科会で論議のありました主な事項に
ついてご報告申し上げます。

まず、「新工業団地整備事業費」に関し、
「約20ヘクタールに及ぶ大規模な団地となるが、
どのような企業をターゲットとして誘致していく
のか。」

との質問に対し、

「団地の完成の目処が立った時点で、企業に対して提案することとなるが、具体的には電気自動車等の部品となるモーターや、今後の成長産業としてロボット関連の産業機械など、ゆくゆくは本県の基幹産業となってもらえるような企業をターゲットとして誘致活動を進めていきたい。」との答弁がありました。

これに対し、

「製造業は、国内回帰現象により日本に帰ってきている状況もあることから、大型の企業の誘致を進めてもらいたいと思うが、どのように考えているのか。」

との質問があり、

「1面で約20ヘクタール取れるという貴重な土地であるため、産業振興財団と連携をとりなが

ら、戦略的に誘致に取り組んでいきたい。」との答弁がありました。

次に、「松浦市沿岸における赤潮被害対策事業等」に関し、

「来年度以降も佐賀県との連携による赤潮観測体制の強化と防除技術の開発を行ってもらいたいという漁業者の希望もあるようだが、次年度以降、カレニア赤潮に対する取り組みはどのように考えているのか。」との質問に対し、

「カレニア赤潮に対する取り組みは、平成25年度から続けており今年で最終年度を迎えるが、来年度以降についても国の新規事業を活用し継続して行っていく。また、赤潮発生調査においては、観測体制の強化や新たな機器の導入など、赤潮が拡散しない小規模の段階で押えることができるよ

う来年度さらに取り組みを進めてまいりたい。」との答弁がありました。

以上のほか、農水経済関係予算全般にわたり熱心な論議が交わされましたが、その詳細については、この際、省略させていただきます。

以上で、農水経済分科会の報告といたします。委員各位のご賛同をいただきますよう、

お願いいたします。